

第 51 回男女共同参画会議議題に関する意見

横浜市長 林 文子

「女性活躍加速のための重点方針 2017」の検討方針について、以下のとおり意見を提出いたします。

基本的考え方について

○現在、一億総活躍社会の実現に向けて、官民を挙げて「働き方改革」に取り組んでいるところであり、これは女性が働き続けるためにも必須の取組です。このため、「基本的な考え方」の「特に強力に進めていくこと」に、「働き方改革」を重要な柱の一つとして加えるべきと考えます。

検討する主な具体策について

○「地域の実情に応じた女性活躍の取組」の財源として、今年度、「地域女性活躍推進交付金」が初めて当初予算で計上され、横浜市は市予算と合わせて事業設計を行うことができました。ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む市内事業所と大学生等との交流会を開催し、事業所の PR と大学生のキャリア形成を支援します。

このように、この交付金は全国の自治体による新たな事業を後押しするものですが、見直しをお願いしたい点があります。現在の交付金額は、都道府県、政令指定都市、市町村の別に区分されていますが、企業数や人口を鑑み、また事業効果を十分に行き渡らせるためにも、自治体規模ではなく事業の効果等で判断されるようお願いします。また、申請を国に直接行えるよう見直しをお願いします。更に、住民生活に密接した行政サービスを担う「市町村」でより一層活用されるべきと考えますので、市町村への補助率を改善する方向で再考されるようお願いします。

○「男性が家事・育児等を行う意義の理解促進」に向けては、先日、内閣府の後援を得て、複数の企業と連携し、「家族間のコミュニケーションのきっかけづくり」を提案する市民向けイベントを開催し、大きな反響を得ました。男性の意識改革、更に実際の行動の変化を促していくには、国の支援が有効であり、連携した広報を推進することが効果的と考えますので、引き続き支援をお願いします。